

ポストコロナにおける 米国進出企業の課題と留意点

事業が回復するに伴い、米国へ進出している企業でも労働者の確保やサイバーセキュリティ等新たな課題が出てきています。本セミナーでは、米国弁護士をお招きして、法務面から雇用及びサイバーセキュリティに関するポイントに焦点を当て解説します。従業員をいかに維持・確保するか、競合他社への転職や顧客の引き抜き、自社のノウハウの流出を防ぐにはどうしたら良いか、さらに競合他社から転職してきた人材を受け入れる場合には何に注意すべきかなどについて、法律知識とテクニックを事例を交えながらご紹介します。加えて知的財産の最新動向についてもお話しします。

講師／Speaker



ジェームス R.
ヴァーガラ
James-Vergara

弁護士資格
イリノイ
米国特許商標庁

ソフトエンジニアから弁護士へと転身した経験を活かし、様々な業界の発明を全米、全世界の市場に送り出すべく、特許関連の法務サービスおよびアドバイスを提供。



前田千尋
Chihiro-Maeda

弁護士資格
イリノイ
ニューヨーク

日本の法律実務及び企業文化に詳しく、一般企業法務、国際商取引、M&A、訴訟・紛争解決、競争法、ファイナンス等幅広い分野で法務サービスを提供。

日時 2022年 9 月 30 日 (金) 9:00~10:00

形式 オンラインLive配信(配信環境:Zoom)

定員 300名 ※先着順(定員に達し次第、締め切らせて頂きます)

言語 日本語

参加費無料!

Zoom配信!

お申込みを希望される方は、右のQRコードを読み取り、応募フォームからお申込みください。前日に視聴URLをご案内します。

主催: (公財)大阪産業局、(独)工業所有権情報・研修館 近畿統括本部

後援: 大阪国際ビジネス支援コンソーシアム 協力: バーンズ&ソーンバーク法律事務所

問合せ先: 06-6147-2811 E-mail: ip-js01@inpit.go.jp

